



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050
四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,783	0.2	△378	—	△207	—	△387	—
28年3月期第2四半期	24,734	9.7	176	—	422	—	119	△38.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △728百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 20百万円 (△96.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△10.57	—
28年3月期第2四半期	3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,650	40,142	67.3
28年3月期	59,810	41,496	67.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,805百万円 28年3月期 40,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.50	—	17.00	32.50
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	3.7	3,400	11.9	3,700	7.9	2,200	36.6	59.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	38,200,910株	28年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,514,059株	28年3月期	1,513,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	36,686,962株	28年3月期2Q	36,278,506株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（29年3月期2Q 100,000株、28年3月期 一株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期2Q 12,568株、28年3月期2Q 一株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成28年11月14日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
4. 補足情報	12
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も底堅い動きが見られるなど緩やかな回復傾向が続いております。一方で、中国をはじめとするアジア諸国の景気鈍化の影響などにより、引き続き国内景気を下押しするリスクを残したまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,783百万円(前年同期比49百万円増加、0.2%増)、営業損失378百万円(前年同期比555百万円悪化)、経常損失207百万円(前年同期比630百万円悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失387百万円(前年同期比507百万円悪化)となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、前年同期に計上していた自治体からの受託案件の売上などは減少いたしました。住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。費用面では、人件費など一般管理費の増加に加え、時空間情報システムの償却費などが増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は20,668百万円(前年同期比162百万円増加、0.8%増)、セグメント損失は385百万円(前年同期比487百万円悪化)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は1,655百万円(前年同期比83百万円減少、4.8%減)、セグメント損失は71百万円(前年同期比34百万円悪化)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は2,459百万円(前年同期比30百万円減少、1.2%減)、セグメント利益は35百万円(前年同期比30百万円減少、46.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、Abalta Technologies, Inc.の株式取得に伴い、同社及びその子会社であるAbalta Technologies EOODを連結の範囲に含めたことなどにより、のれんが813百万円増加いたしました。また、季節的変動の影響により、前第4四半期連結会計期間に比べ当第2四半期連結会計期間の売上高が減少したことを受け、受取手形及び売掛金が3,094百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は57,650百万円(前連結会計年度末比2,159百万円減少、3.6%減)となりました。

負債につきましては、運転資金として短期借入金が増加した一方、支払いにより買掛金が987百万円、納税により未払法人税等が823百万円それぞれ減少いたしました。これらの要因により、負債は17,508百万円(前連結会計年度末比806百万円減少、4.4%減)となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当623百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失387百万円により、利益剰余金が1,011百万円減少いたしました。そのほか、「株式給付信託(BBT)」の設定などに伴い資本剰余金が47百万円、自己株式が48百万円それぞれ増加いたしました。これらの要因により、純資産は40,142百万円(前連結会計年度末比1,353百万円減少、3.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.3%(前連結会計年度末比0.2ポイント上昇)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,719百万円(前連結会計年度末比380百万円減少、7.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が268百万円となり、法人税等の支払額1,070百万円、仕入債務の減少981百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少3,149百万円、減価償却費2,714百万円などの増加要因により3,636百万円の収入(前年同期比148百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,099百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出809百万円などがあったことにより2,954百万円の支出(前年同期比419百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円などがありましたが、配当金の支払額622百万円、リース債務の返済による支出611百万円などがあったことにより908百万円の支出(前年同期比2,263百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、㈱ゼンリンジオインテリジェンス(旧㈱JPSマーケティング)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、Abalta Technologies, Inc.の株式取得に伴い、同社及びその子会社であるAbalta Technologies EOODを連結の範囲に含めております。

INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.の株式の一部売却に伴い、第1四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めるとともに、同社の子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

また、当社は第1四半期連結会計期間において、ダイナミックマップ基盤企画㈱(持分法非適用関連会社)に設立出資いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、近年、主力事業であった住宅地図帳などの出版物の販売から、地図データ配信に係る定額サービスへの比重が高まっており、また、第1四半期連結会計期間において時空間情報システムによる地図データベースの整備を開始したことに伴い、より効率的な地図データの制作が可能となっております。

これらを契機に、固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されるものと見込まれることから、均等償却により費用配分を行なうことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方々と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が59百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ59百万円改善しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105	4,725
受取手形及び売掛金	12,806	9,711
電子記録債権	68	56
有価証券	3	—
商品及び製品	829	842
仕掛品	318	572
原材料及び貯蔵品	83	78
その他	2,572	2,774
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	21,777	18,754
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,744	6,743
その他(純額)	8,008	8,481
有形固定資産合計	14,753	15,225
無形固定資産		
のれん	860	1,674
ソフトウェア	11,657	11,203
その他	2,708	2,823
無形固定資産合計	15,226	15,701
投資その他の資産		
その他	8,174	8,083
貸倒引当金	△120	△113
投資その他の資産合計	8,053	7,969
固定資産合計	38,032	38,896
資産合計	59,810	57,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,875	1,888
短期借入金	2,154	2,989
未払法人税等	951	127
役員賞与引当金	111	45
返品調整引当金	4	4
その他	8,265	8,570
流動負債合計	14,363	13,625
固定負債		
長期借入金	1,344	818
役員退職慰労引当金	132	132
退職給付に係る負債	237	237
資産除去債務	36	36
その他	2,198	2,656
固定負債合計	3,950	3,882
負債合計	18,314	17,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,314	13,362
利益剰余金	21,537	20,525
自己株式	△2,013	△2,061
株主資本合計	39,395	38,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	272
為替換算調整勘定	△26	△255
退職給付に係る調整累計額	419	404
その他の包括利益累計額合計	748	422
非支配株主持分	1,352	1,336
純資産合計	41,496	40,142
負債純資産合計	59,810	57,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,734	24,783
売上原価	15,333	15,683
売上総利益	9,400	9,099
販売費及び一般管理費		
人件費	5,227	5,463
役員賞与引当金繰入額	38	43
退職給付費用	127	137
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	3,830	3,822
販売費及び一般管理費合計	9,223	9,478
営業利益又は営業損失(△)	176	△378
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	98	101
持分法による投資利益	45	—
その他	116	95
営業外収益合計	271	202
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	—	8
その他	8	6
営業外費用合計	25	31
経常利益又は経常損失(△)	422	△207
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	6	10
ゴルフ会員権償還益	3	—
特別利益合計	9	12
特別損失		
固定資産除売却損	23	68
その他	5	4
特別損失合計	28	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	403	△268
法人税、住民税及び事業税	219	225
法人税等調整額	46	△114
法人税等合計	266	110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136	△378
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	119	△387

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136	△378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△84
為替換算調整勘定	22	△212
退職給付に係る調整額	△9	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△37
その他の包括利益合計	△116	△349
四半期包括利益	20	△728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	△714
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	403	△268
減価償却費	2,478	2,714
のれん償却額	157	139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△58	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△109	△106
支払利息	16	16
持分法による投資損益(△は益)	△45	8
固定資産除売却損益(△は益)	23	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△10
売上債権の増減額(△は増加)	2,354	3,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△738	△981
未払費用の増減額(△は減少)	△324	△108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△618	△226
その他	843	613
小計	4,316	4,620
利息及び配当金の受取額	106	102
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△621	△1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	3,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,238	△2,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20
その他	△296	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,828	103
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△243	△269
リース債務の返済による支出	△427	△611
自己株式の取得による支出	△1	△181
自己株式の売却による収入	299	181
配当金の支払額	△576	△622
非支配株主への配当金の支払額	△79	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△312	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,172	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,908	△380
現金及び現金同等物の期首残高	6,393	5,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,484	4,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,506	1,738	22,244	2,489	24,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	180	219	29	248
計	20,544	1,919	22,463	2,519	24,982
セグメント利益又は損失(△)	102	△36	66	65	131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	66
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	45
四半期連結損益計算書の営業利益	176

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,668	1,655	22,324	2,459	24,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	188	230	148	379
計	20,711	1,843	22,554	2,607	25,162
セグメント利益又は損失(△)	△385	△71	△456	35	△421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△456
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	42
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△378

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「地図データベース関連事業」で53百万円、「一般印刷関連事業」で5百万円改善し、セグメント利益が、「その他」で1百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、Abalta Technologies, Inc.の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるAbalta Technologies EOODを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては797百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Abalta Technologies, Inc.

なお、被取得企業の株式取得に伴い、同社の子会社であるAbalta Technologies EOODについても、当社の子会社となります。

事業の内容 車載向けソフトウェア・ソリューション・位置情報ソフトウェアのライセンス及び受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

これまで国内外で培ったカーナビゲーション向け地図データ整備やコンテンツ整備のノウハウに加え、車載ソフトウェアを組み合わせたソリューション提供により、海外事業を中心とした事業強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年9月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月30日をみなし取得日としておりますが、連結決算日と被取得企業の決算日との間に3ヶ月の差異があるため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	866百万円
取得原価		866百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

797百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	28年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	29年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
出版事業	3,742	3,367	△374	△10.0%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	5,305	5,646	341	6.4%	住宅地図データベース
ICT事業	5,537	5,545	7	0.1%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	5,337	5,612	274	5.1%	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	1,258	1,145	△113	△9.0%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	3,552	3,466	△86	△2.4%	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシップ(同封・同梱)広告等
合 計	24,734	24,783	49	0.2%	